

つるおか正彦 県政レポート



～失敗に学び、同じ過ちを繰り返さないために～ 失敗学のすすめ

- 東日本大震災では「想定外」という言葉が何度も使われました。想定外の津波は、沿岸地域の住居や漁港をのみ込み、福島第一原子力発電所を破壊し、深刻な放射能汚染をもたらしました。
- この、原発事故原因を究明する第三者機関「事故調査・検証委員会」の委員長に指名されたのが、「失敗学」という学問を提唱する畑村洋太郎東大名誉教授です。
- 失敗学とは、起こってしまった失敗に対し、責任追及のみに終始せず、物理的・個人的な直接原因と背景的・組織的根幹原因を究明する学問のことです。
- 畑村氏の著書『失敗学のすすめ』によると、失敗は、「良い失敗」と「悪い失敗」の2種類に分けられます。「良い失敗」から物事の新しい側面を発見し、仮想失敗体験をすることで「悪い失敗」を最小限に抑えることが重要である、と説いています。
- また、過去の豊富な例から学ぶことで失敗の本質を多角的に検証する方法や、時間がたつと形骸化してしまう失敗例を効果的に伝承する方法についても言及しています。
- さらに、マニュアル化した対応方法では前例のない事態が生じたときに対応できなくなるとして、とっさの判断力や創造力を養う失敗経験を教育に取り入れることも提唱しています。
科学技術が進歩するに従って、私たちの生活は以前よりも、はるかに便利になっています。その反面、人命に関わる重大な事故がおこる機会も増えています。
- 残念ながら、それらの事故（失敗）が完全になくなることはあり得ません。畑村氏が主張するように、そうした過去の失敗に蓋をして覆い隠すのではなく（日本にはそのような組織文化がある）、失敗を正しく理解し、知識化することで、同じ失敗を繰り返すことを防ぎ、失敗を研究することによって、日本は復興をすることが出来ると考えています。
- 私は、今回の震災や原子力事故を直視し、そこから真摯に学ぶことによって、より強い日本に生まれ変わることができると確信しています。



県都市計画審議会で
マスタープランの審議



市民ソフトテニス大会開会式にて



小貝川フラワーカナルにて



子供天国でもちつきを行いました

「レベニュー信託」導入

- 本県財政の大きな課題として、県債残高や出資法人の負債なども含めた将来負担見込額の縮減があげられます。
- この点については、私が委員長を務めた、県出資団体等調査特別委員会の最終報告においても提言をいたしました。
- この度、県の出資法人である、廃棄物最終処分場「エコフロンティアかさま」を運営する（財）茨城県環境保全事業団が、将来発生する売上げの信託受益権を、ゴールドマンサックス証券が引受け、機関投資家に売却する全国初の「レベニュー信託」という手法により、県の損失補償なしに100億円を調達いたしました。
- これを既存の借入の返済に充て、返済期間を24年間に設定し直すことで、過大であった毎年の償還額を縮小することを可能とするものであり、事業団にとっては、安定的に自立した経営の確保を可能とすることになりました。県財政にとっても、将来負担見込額の縮減につながり評価できる取組みであります。

取手市体育協会から 取手市へ義援金を寄贈

取手市体育協会（鶴岡正彦会長）は、31競技団体とスポーツ少年団の11競技連盟で組織されていますが、このたびの大震災に対し、会員から義援金を募り、取手市に961,301円の災害義援金を寄贈しました。



原発事故による放射線への対応

- 福島第一原子力発電所の事故によって放射性物質が県内に飛散し、農林水産物の出荷制限や風評被害、観光客の大幅な減少などといった大きな被害を受けました。こうしたことへ対応するため、県では、大気中の放射線量や水道水、農林水産物、農地等の放射性物質の検査と検査結果の速やかな公表を行っております。
- しかしながら、県内や千葉県などの各地で局所的に放射線量の高い区域、いわゆる「ホットスポット」が問題となり、住民の不安が高まっております。特に、放射線が子どもの健康に与える影響が懸念される中、文部科学省は児童生徒が受ける放射線量の許容基準を年20ミリシーベルトと設定する一方、今年度は当面年間1ミリシーベルト以下を目指すとしています。
- このため、児童生徒の保護者の皆様からは、許容される基準は20ミリシーベルトなのか1ミリシーベルトなのか、戸惑いが広がっていると同時に、自分の住む市町村の放射線量が知りたいという声が出ています。
- 許容基準については、私は1ミリシーベルト以上については国が責任をもって表土除去を行うべきだと思っています。しかし国が8月下旬までに見直すとしているのでその結果を待たざるを得ませんが、放射線量の測定については県が全市町村のデータをきちんととりまとめて公表していくべきであると考えます。現在、水戸市、東海村など10市町村に固定型モニタリングポストが設置されており、それ以外の市町村においては可搬型モニタリングポストを使って2週間ごとに測定結果を公表しています。
- 県民の皆様の不安を解消していくためには、固定型のモニタリングポストを全市町村に設置して、毎週全市町村の数値を県で発表していくべきであると考えます。
- そこでモニタリングポスト設置のための財源として、県独自の財源である森林湖沼環境税を活用することを提案します。事態は急を要します。国に対して国庫補助等を要求している間にも県民の不安は高まって行きます。3月11日を境に茨城県をめぐる状況は大きく変化致しました。森林湖沼環境税の用途についても状況の変化に応じて変えていくことは当然のことではないでしょうか。
- 今後、執行部に対してこのような提案を行ない、県民の不安解消に向けた取組を進めていこうと思っています。

“DIANA”の皆さんおめでとう! ダブルダッチ世界大会で優勝!!

女子高校生のダブルダッチチームの「DIANA」の4人組が、世界大会で優勝致しました。

めぐ、ありさ、あず、あゆの仲良し4人組は小学生時代、常総青年会議所の主催するダブルダッチチームに参加し、めきめきと頭角を表しました。今年春の全日本大会で優勝し、6月18日米国のサウスカロライナで行われた「ダブルダッチ世界大会」で、2分間408回跳びに成功し、優勝のビッグタイトルを獲得しました。



橋本知事の前でデモを行いました



県教育長より激励を受けました

桂小五郎から学ぶ政治のあり方

- 先日NHKのテレビ「歴史秘話ヒストリア」で「逃げの小五郎」と題した番組が放映されていまして。私の尊敬する政治家の一人であり、幕末の動乱期から明治という時代を開いた、桂小五郎（後の木戸孝允）の生き方を通して政治を改めて考えてみました。
- 彼には“どたんばで逃げる”という行動があり、池田屋事件では、屋根伝いに脱出。さらには禁門の変で部下が戦っているなか行方をくらまず、といった有り難くないエピソードが語られていました。
- しかし、桂の真の才覚は、危機を瞬時に判断し、ことあれば俊敏に対処するという絶妙なバランス感覚と調整能力です。この能力を発揮し、攘夷派の幹部としてその後の討幕戦争、薩長同盟の締結、倒幕を指揮し、維新後には西郷隆盛、大久保利通とともに“維新の三傑”といわれるようになりました。
- また桂は、明治政府の基本的な政策（国是）を示した「五箇条の御誓文」の起草にも参画しました。御誓文の条文『広く会議を興し万機公論に決すべし』との文言があります。重要な事項は会議（議会）を通じてまとめていかなければならないという意味ですが、桂はまさに議会制民主主義創設の功労者であります。
- さらに、桂（木戸）は、版籍奉還や廃藩置県、三権分立等、明治政府の確立に全力を注ぎました。桂の生き方に思いをはせる時、改めて政治家の使命を感じ、議会の役割とは何かを考えさせられます。
- 木戸孝允には西郷や大久保のようなカリスマ性はありませんでした。しかし、彼は明治維新後、自分の思いを描いていた日本の理想と現実のギャップに苦しみながら、日本の将来を考え実直に政治家として生き抜きました。いまなお多くのファンがいますが、私もその一人です。



千葉県立美術館を訪問



大洗港の被害調査



ひたちなか港での復旧工事調査



旧県庁舎屋上にて保存調査